

# 2022年度 フードバンクくるめ事業報告書

2023.4.29

コロナ禍3年目の2023年度は、ようやくパンデミックに収束が見られるものの2022年2月に始まったウクライナ戦争をきっかけに世界中で燃料や食料品の高騰に拍車をかけ、円安と40年ぶりのインフレが生活困窮者の生活を益々苦しめている。

## <6年めの到達点>

2022年度は企業・団体58、個人23名から寄贈された食品の総量は52.0トン(前年度は46.3トン。内訳は玄米・精米6.2トン・野菜6.0トン・果物0.5トン・冷凍冷蔵食品2.4トン・水&飲料12.0トン・災害食6.3トンなど)と1割増加した。フードバンク間連携は約20トン(39%)であった。フードドライブでは、確実に増え続け2022年度は1.7トン(前年度0.8トン)に達した。その内ゆめマート3店舗合計1.1トン(前年度0.8トン)であった。コロナ感染世帯への配食事業の委託を受けた「そう馬グループ」からの余った昼弁当の寄贈は、把握分で合計2,568食(推定重量:590kg)にもなった。食品1kg当たりの我々のコストは約41円(うち久留米市負担分0円)かかった。平均食品価格が約500円/kgなら2,600万円に相当し、洗剤・化粧品・ノベルティなど非食品商品も2.7トン取扱った。

食品支援先団体は増え続け、合意書締結は72団体(前年度は66団体。子ども/地域食堂23・校区福祉団体8・ひとり親団体2・無料塾1・障がい者(児)支援団体13・社会福祉協議会8・路上生活者支援1・学生支援団体6など)になった。各々食品の引渡頻度が異なるものの、支援対象人数の総計では子ども約3,000名、大人約5,000名を遙かに超えている。地域別では、久留米市に52団体、周辺の小郡市・広川町・筑後市・柳川市・みやま市・大川市・大木町・吉野ヶ里町・鳥栖市・佐賀市・唐津市に広がっている。

また、個別の生活困窮世帯への支援では、今は財政的・能力的に郵送や宅配など直接支援はできないものの、前年度と同様に、支援団体を經由して行ってきた。第1は、子ども食堂・居場所や校区民生委員・主任児童委員・ソーシャルワーカーなどを經由して、数百世帯に間接的に支援を継続している。第2は、各自自治体の社会福祉協議会と生活自立支援センター窓口で、久留米市・筑後市・広川町・柳川市・みやま市・広川町・大木町で行ってきた。第3は、ひとり親家庭主体の団体1(230世帯)とグループ1(6世帯)である。加えて、個別困窮世帯への宅配事業である佐賀県の『子ども宅食』にも協力してきた。

2020年度から急遽始まった生活困窮大学生への大学当局との直接支援から、2021年度からは支援団体を經由する間接支援へ切替え、多くの大学(久留米大学・福岡大学・福岡教育大学・福岡工業大学・福岡県立大学・佐賀大学・西九州大学・佐賀女子短期大学)の学生と留学生に食品支援してきた。その他に、日本語学校2校にも支援した。

「みのう農民組合」と協働の農業体験会は6年目を迎えた。毎年11月恒例の柿収穫体験会は天候不順のため1回だけ行われ、子ども18名、大人12名、合計40名の参加があり、合計100kgを超える富有柿の寄贈を受けた。

設備面では、2021年度に設置した屋外水洗トイレを約13万円のカーポートで覆った。中古プレハブ型冷凍庫に故障が起き始めたため、年間保守契約(年間38,500円)をホシザキ九州㈱と結び、定期検査と迅速な故障対応がなされている。

民間の助成金を原資に、継続的な子ども支援の一環として、子ども食堂と子ども支援や居場所提供団体を対象に、2020年度から始めた約150の縦型冷凍庫の10年間長期貸与制度は利用者に好評で、すでに現在14台が貸与・活用されている。2022年度にも合計5台追加購入し、直ぐにも貸与できるように倉庫内に一時保管している。

また、2021年度から始めた有償ボランティア制度では、昨年度とほぼ同額の年間活動費47.8万円が支払われた。燃料費の急騰により、ガソリン代の弁済額をキロ当たり20円から30円に変更した。電気代は前年度比で3割上昇した。

財政的には、コスモス薬品と西日本シティ銀行から福岡県フードバンク協議会を通じての子どもの未来支援・物流助成として160万円のほか、久留米市社協5万円(運営費)の総額165万円にも達したため、久留米市の公的補助金は受けなかった。それに加えて、安武子ども食堂への高額寄付200万円が移された。

## <見えてきた課題>

先進国に遅れること数十年、国と自治体によるフードバンク活動支援が明記された食品ロス削減推進法が2019年5月成立、同年10月施行されたものの、現段階でも具体的な施策は決まっていない。毎年我々の活動の財政的な足枷になっている固定資産市税=年間10.5万円も、事ある度に声を上げているが、免税される気配は今のところない。法人化を機に働きかけを強めたい。

生活困窮世帯への間接支援として、地域の実情を知りうる立場の主任児童委員・民生委員・ソーシャルワーカー・子ども食堂による支援は、個人情報制限下では極めて有効な支援ルートであるが、まだ一部の校区に限られ全校区・全自治体レベルに波及していない。地域的にも筑後地域東部のうきは市・東峰村への支援ができておらず、サテライトの設置が望まれる。

この間、支援先団体が増えた割に年間食品取扱量では前年度より増加したものの、2020年度には届かなかった。食品陳列棚に空きが目立つ在庫が少ない時期もあり、常時フードドライブなどより多くの食品を集められるルートを開拓する必要がある。

財政面では、2023年度も福岡県フードバンク協議会が窓口になって、県内企業から昨年度同様に160万円もの助成金を配分してくれるため、繰越金とも合わせて久留米市の補助金は申請しない。NPO法人化は2023年度内に実現させる。